

施策評価調書（主要施策別）

様式— 1

基本目標	安定した経営を持続できる水道	整理番号	5—（10）
主要施策	経営体質の強化	施策主務課	財務課
施策の趣旨	水道施設の大規模更新に伴う資金需要の増大等に備え、引き続きコスト削減を進めるとともに、収益の安定性の確保を図ります。また、県営水道の望ましい経営形態について研究を進めるなど、経営体質の強化に資する取組を幅広く行います。		

I 施策を達成するための主な取組と達成状況

取組 ①	品質確保に留意したコスト削減		担当課	計画課		
	(取組の概要) 水道システムの最適化を図る中で、資機材、工事方法等の品質の確保に留意しながら、省エネルギー化、省力化、長寿命化等の経済性の発揮が期待できる新技術を採用することなどによって、コストの削減を図ります。					
	(27 年度取組計画の概要) 千葉県公共事業コスト構造改革プログラムに基づき「民間技術の積極的な活用」、「電子調達」などに取り組めます。 当初予算額 0 千円 、 決算（見込）額 0 千円					
	達成指標	千葉県公共事業コスト構造改革プログラム 2009 に基づくコスト削減施策数	23～26 年度の内部評価			
			23	24	25	26
			b	b	a	a
	達成目標 (27 年度)	16 施策	内部評価（27 年度）			
	達成実績 (27 年度)	16 施策	a：達成している b：概ね達成している c：未達成だが進展している d：進展していない			
	達成目標 (5 か年)	16 施策	内部評価（5 か年）			
	達成実績 (5 か年)	16 施策（27 年度）	a：達成している b：概ね達成している c：未達成だが進展している d：進展していない			
(評価結果の説明・分析)						
[27 年度] 千葉県公共事業コスト構造改革プログラム 2009 に基づき、平成 27 年度は、「環境対策」として土質改良プラントを活用したことや、「電子調達の推進」として CALS/EC*の活用による入札や電子納品の推進を図るなどして、目標の 16 施策を達成することができました。						
※CALS/ECとは、「公共事業支援統合情報システム」の略称であり、従来は紙で交換されていた情報を電子化するとともに、ネットワークを活用して各業務プロセスをまたぐ情報の共有・有効活用を図ることにより公共事業の生産性向上やコスト削減等を実現するための取り組みです。						
[5 か年] 千葉県公共事業コスト構造改革プログラム 2009 に基づき、低騒音・振動型建設機械等の普及促進による環境対策や、浄水場設備機器等の更新による維持管理の最適化を図るなど、積極的に品質確保に留意したコスト削減施策に取り組み、目標の 16 施策を達成することができました。						

収益の安定性の確保と財務改善		担当課	財務課			
(取組の概要)						
ア 収益の安定性の確保と料金体系の研究 一部の事業所等のお客様に見受けられる地下水使用への転換等の現状を踏まえ、水道水の安全性や給水システムの恒久性など「信頼できる水道」を広く啓発して収益の安定性の確保を図ります。また、適切な料金体系のあり方について研究していきます。						
イ 財務改善への取組 施設投資の最適化を進める中で、企業債の発行抑制に努め、借入金残高の縮減を図るなど、一層の財務改善に取り組みます。						
(27 年度取組計画の概要)						
ア 引き続き、県水だより、ホームページ等により、水道水の安全性や安定給水といった水道水のメリットを広く啓発し、さらにお客様に水道水を利用させていただくことで収益の安定性の確保を図ります。また、他事業体の動向等を参考にしながら、料金体系のあり方について研究していきます。						
イ 経費の節減や計画的な施設整備に努めるとともに、企業債については、後年度の利払いを軽減するため、可能な限り借入の抑制に努めるなど、一層の財務改善に取り組みます。						
当初予算額 0 千円 、 決算(見込)額 0 千円						
達成指標	ア) 企業債残高	23～26 年度の内部評価				
	イ) 自己資本構成比率 ^{*1} (自己資本金+剰余金) / 負債・資本合計	23	24	25	26	
		a	a	a	a	
達成目標 (27 年度)	ア) 1, 533 億円 イ) 現行水準を維持 (平成 21 年度 (69.9%))	内部評価 (27 年度)				
達成実績 (27 年度)	ア) 1, 473 億円 イ) 77.6%	a: 達成している b: 概ね達成している c: 未達成だが進展している d: 進展していない				
達成目標 (5 か年)	ア) 1, 851 億円 イ) 現行水準を維持 (平成 21 年度 (69.9%))	内部評価 (5 か年)				
達成実績 (5 か年)	ア) 1, 473 億円 (27 年度) イ) 77.6% (27 年度)	a: 達成している b: 概ね達成している c: 未達成だが進展している d: 進展していない				
(評価結果の説明・分析)						
[27 年度]						
ア 収益の安定性の確保と料金体系の研究 県水だより、ホームページ等により、水道水の安全性や安定給水といった水道水のメリットを広く啓発しました。						
イ 財務改善への取組 平成 27 年度は、可能な限り企業債の発行抑制を図り企業債残高を縮減するとともに、黒字決算により自己資本構成比率を高めることで、目標を達成しました。						
[5 か年]						
ア 収益の安定性の確保と料金体系の研究簿冊 より多くのお客様による水道水の利用促進については、県水だより、ホームページ等により、安全で良質なおいしい水をいつでも供給できる水道を広く啓発しました。 また、他事業体の動向等を参考にしながら、料金体系のあり方について研究しました。						
イ 財務改善への取組 今後、施設の更新や新たな建設投資に係る多額の資金需要が見込まれる中で、企業債の発行と、内部留保資金の活用をバランスよく行い、将来にわたり計画的かつ安定的な財務運営を行うことを基本としています。 こうした中で、中期経営計画期間を通して、可能な限り企業債の発行の抑制に努めた結果、企業債残高は目標額を達成し、縮減することができました。						

また、自己資本構成比率は、財務の健全性を示す指標のひとつで、事業の安定化のためには、この比率を高めていくことが必要です。当局の平成 27 年度の比率は、77.6%（見込み 旧会計基準）となり、達成目標と比較して 7.7 ポイントの増加（見込）となりました。その主な要因としては、本計画期間において、黒字決算が続き、その利益処分として積み立てられた減債積立金を企業債の償還財源に充てた結果、償還後、その財源が資本金に組み入れられ、自己資本が増強されたことによるものです。このことから、当局の財務の健全性は、引き続き確保されたと考えています。

水道事業ガイドラインで設定されている指標
（達成指標）

※ 1 自己資本構成比率 水道事業ガイドラインの指標番号 3023

取組 ③	経営形態等に関する調査研究		担当課	総務企画課		
	(取組の概要)					
	県内水道の広域化の進展を踏まえた「統合協議会」への参画等により、将来的な経営形態について検討します。また、民間資金を活用した P F I (Private Finance Initiative)、包括的な委託である第三者委託などの官民連携事業の一層の活用について、調査研究をします。					
	(27 年度取組計画の概要)					
	県内水道の統合・広域化の進展状況を踏まえ、将来的な経営形態について引き続き検討します。また、官民連携事業の活用等について引き続き調査研究します。 当初予算額 0 千円 、 決算（見込）額 0 千円					
	達成指標	経営形態等に関する調査研究の進捗状況	23～26 年度の内部評価			
			23	24	25	26
			a	a	a	a
	達成目標 (27 年度)	県内水道の統合・広域化の動きを踏まえた県営水道の事業運営のあり方についての調査・検討の実施	内部評価（27 年度）			
	達成実績 (27 年度)	県内水道の統合・広域化の動きを踏まえた県営水道の事業運営のあり方についての調査・検討の実施	a：達成している b：概ね達成している c：未達成だが進展している d：進展していない			
達成目標 (5 か年)	—	内部評価（5 か年）				
達成実績 (5 か年)	—	—				
(評価結果の説明・分析)						
[27 年度]						
県内水道の統合・広域化については、県が平成 27 年 7 月に「県内水道の統合・広域化の進め方（取組方針）案」に関する最終意向確認を実施し、九十九里・南房総地域の全団体から賛成が得られたことを受けて、平成 28 年 3 月に「実務担当者による検討会議」が設置され、水道局では同月に開催された第 1 回検討会議に出席して、今後の検討の進め方等について協議を行いました。						
官民連携事業については、国が主催する官民連携推進協議会に参加して民間事業者と官民連携手法について意見交換するとともに、民間事業者が主催する講演会に参加して他の水道事業者が行っている取組などを調査しました。						
[5 か年]						
県内水道の統合・広域化については、県が主導する検討に参加し、統合による影響等各種の課題について総合企画部と意見調整を行いながら、将来的な経営形態について検討を進めてきました。その結果、県では平成 28 年 3 月に、「統合協議会」の前段階として位置付けられている「実務担当者による検討会議」を設置し、今後具体的な検討を進めていくこととなりました。						

官民連携事業については、平成 23 年度～25 年度において、他の水道事業体が行っている取組や P F I 法等の法改正など事業運営関連の情報を収集し、平成 24 年度には、水道事業における官民連携の事例を調査し各事例について取組状況を取りまとめました。また、平成 26 年度～27 年度において、国が主催する官民連携推進協議会に参加して民間事業者と官民連携手法について意見交換するとともに、民間事業者が主催する講演会に参加して他の水道事業体が行っている取組などを調査しました。

経営分析の活用		担当課	総務企画課
(取組の概要)			
経営分析は、企業における事業活動のバロメーターであり、より多くの職員が担当業務に活用できることが望ましいため、分析結果については、より分かりやすいものにして、活用機会の拡大を図るとともに、お客様に公表していきます。			
(27 年度取組計画の概要)			
当局の状況が分かりやすく伝わるよう分析結果の表現の仕方を工夫し、職員への研修等を通じ活用機会の拡大を図るとともに、お客様に公表します。			
当初予算額 0 千円 、 決算（見込）額 0 千円			
取組 ④	達成指標	研修実施回数	23～26 年度の内部評価
			23 24 25 26
			a a a a
	達成目標 (27 年度)	1 回／年	内部評価（27 年度）
	達成実績 (27 年度)	1 回／年	a：達成している b：概ね達成している c：未達成だが進展している d：進展していない
	達成目標 (5 か年)	1 回／年	内部評価（5 か年）
	達成実績 (5 か年)	1 回／年	a：達成している b：概ね達成している c：未達成だが進展している d：進展していない
	(評価結果の説明・分析)		
<p>「水道事業ガイドライン」*の業務指標について、平成 26 年度分をホームページで公表しました。</p> <p>公表に当たっては、業務指標の分類ごとに主要な指標を選び、レーダーチャートを用いて当局と主要他事業体平均との比較などを行っています。また、「安心」、「安定」、「持続」、「環境」、「管理」の観点からの指標の整理を基に、分類ごとの状況をより反映させるわかりやすいものとなるよう工夫をしました。</p> <p>また、水道事業ガイドラインの概要（意義、構成、活用方法など）と国の新水道ビジョンに合わせて行われるガイドライン改定の内容をテーマとした外部の専門家による講習を局職員に広く受講（受講者：21 名）させるとともに、講演内容を各所属に周知することで、経営分析の活用機会の拡大と次年度に向けた活用方法の周知を図りました。</p> <p>※ 日本水道協会が、平成 17 年 1 月に定めた全国共通の規格。「安心、安定、持続、環境、管理、国際」の 6 分類・137 項目の業務指標から構成されている。</p> <p>[5 か年]</p> <p>「水道事業ガイドライン」の業務指標については、毎年度、ホームページで公表を行い、その公表に当たっては、水道局及び他事業体平均の前年度比較をグラフ化していたが、より全体像がわかりやすいように、主要な指標を選んでレーダーチャートを用いるなどの工夫を行いました。</p> <p>また、水道事業ガイドラインの概要、その活用などを主テーマとした外部の専門家による講習を毎年度行い、局職員に対し、経営分析への積極的な活用の意識向上を図り、活用機会の拡大につなげました。</p>			

II 施策の成果

成果指標	経常収支比率 ^{※3} (営業収益+営業外収益) ／ (営業費用+営業外費用) × 100	23～26 年度の内部評価			
		23	24	25	26
成果目標 (27 年度)	100%超	a	a	a	a
成果実績 (27 年度)	105.3%	内部評価 (27 年度) a : 成果が出ている b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない			
成果目標 (5 か年)	100%超	内部評価 (5 か年) a : 成果が出ている b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない			
成果実績 (5 か年)	109.2% (5 か年平均)				
(評価結果の説明・分析)					
[27 年度]					
<p>成果実績は、目標を達成しました。</p> <p>達成した主な要因としては、経常収益が経常費用を上回り、黒字決算によるものです。</p> <p>しかしながら、営業収益の伸び率 (0.10%) より営業費用の伸び率 (1.14%) が大きいため、平成 26 年度 (107.0%) よりも数値は下がりました。</p> <p>費用の主な増減は、修繕費が 8.7%増、減価償却費が 1.8%増、薬品費が 9.3%減などでした。</p>					
[5 か年]					
<p>5 か年を通じて目標を達成しました。</p> <p>これは 5 か年を通じて、経常収益が経常費用を上回ったことによるものです。</p> <p>この中で、営業収益の柱である給水収益は、毎年度 600 億円前後と計画期間中はほぼ横ばいで推移しました。</p> <p>しかし、営業費用は毎年度増加し、5 か年で 7.9%増加しました。主な要因は減価償却費であり、5 か年で 18.7%の増加になりました。その他の増加した主な費用は、委託料が 4.0%増、動力費が 25.6%増、修繕費が 1.8%増でした。</p> <p>逆に減少した経費は、5 か年で薬品費が 8.9%減、人件費が 18.4%減などです。</p> <p>給水収益が伸び悩む中において、今後も経費の節減を図ってまいります。</p>					

III 千葉県営水道事業中期経営計画における各取組の位置付け

<p>取組①品質確保に留意したコスト削減 (継続)</p> <p>引き続き、主な取組として位置付け、ライフサイクルコストの低減や経常費用の圧縮に取り組みます。</p>
<p>取組②収益の安定性の確保と財務改善 (継続)</p> <p>引き続き、主な取組として位置付け、一定程度の損益黒字及び内部留保資金の確保、並びに企業債発行残高の抑制等、健全経営の確保を図ります。</p>
<p>取組③経営形態等に関する調査研究 (継続)</p> <p>引き続き、主な取組として位置付け、県内水道の統合・広域化に向けた検討を推進します。</p>
<p>取組④経営分析の活用 (終了)</p> <p>主な取組としては終了しますが、引き続き経営分析の活用を継続していきます。</p>

内部評価機関 (経営戦略会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める
	(特記事項) なし

水道事業ガイドラインで設定されている指標

(成果指標)

※3 経常収支比率 水道事業ガイドラインの指標番号 3002